

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）ごとに代表質問を行います。2月定例会の代表質問は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等を対象として行いました。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。

※2月定例会の代表質問は2月14日に通告を締め切り、2月21日から4日間の日程で行いました。

創生市川・自民党第1

〔総括質問者〕

小泉 文人

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

〔補足質問者〕

石原たかゆき

石原みさ子

稲葉 健二

竹内 清海

加藤 武央

岩井 清郎



新年度予算と今後

問 令和7年度の予算規模は過去最高額となったが、市債残高はピーク時の約半分とのことである。今後、斎場やクリーンセンターの建て替えなどが本格化していく中、市債残高が増加し、これに伴い市債の償還経費である公債費も増えることで、将来的には財政運営に影響を及ぼす恐れもある。そこで、今後の市債残高や公債費の支払いの見通しを問う。また、健全な財政を維持するために、どのような対応を行っていくのか。

答 今後、斎場とクリーンセンターを合わせて300億円以上の借入れを予定しているなど、既に着手している事業だけでも多額の市債を財源として見込んでおり、公債費の支払額も増加していくことが想定される。市債残高を累増させないため、借り入れ時期が一期に集中しないよう公共施設の更新時期の平準化を図るほか、市債の償還については、据え置き期間を短

縮して利子の負担を軽減することなどが考えられる。このような観点で財政運営を行うことで、将来にわたり、財政の健全性を維持していきたいと考えている。

小学校区防災拠点協議会

問 本市は各市立小学校を地域の防災拠点として位置



クリーンセンター

付け、小学校区防災拠点協議会を設置することとしているが、そのうち3校が協議会未設置とのことである。協議会未設置の小学校では、災害発生時の対応に影響が出る可能性が高いと考えるが、早急な設置に向け、市はどのように取り組んでいるのか。また、協議会未設置の場合、災害発生時にどのような弊害があるのか。

答 協議会未設置の小学校では、関係者に協議会の必要性や活動内容を丁寧に説明するほか、避難所開設訓練を見学してもらうなど、設置に向けた前向きな意見をもらっている。また、協議会未設置の小学校では、災害発生時、参集した職員のみでの対応となることから、他の避難所よりも開設に時間を要することや、開設後も自発的な組織づくりが遅れるなど、円滑な避難所運営に支障が出る恐れがある。これらの課題を取り

地域猫活動支援拠点

問 市は、令和7年度から地域猫活動団体が抱える問題を軽減し、活動の輪を広げるために、地域猫活動支援拠点を運営することと

している。活動内容としては、譲渡会の開催や活動団体間の情報交換等を想定しているとのことだが、県などが設置する保健所や動物愛護センターが行う業務と、どのような違いがあるのか。

答 地域猫活動支援拠点は、市内の活動団体が猫を保護し、命をつないでいく一連の活動へのサポートが主な目的であり、活動の更なる活性化や団体間のネットワークの拡大を図ることを狙いとしている。本市独自の取り組みである。不特定多数の野良猫を対象としないこと、終生飼養や殺処分を行わないことなど、多くの面で保健所や動物愛護センターの業務と異なる点がある。

用途地域の見直し

問 令和5年6月定例会でも指摘しているが、現在の用途地域は現状と乖離がある

と考える。現在、都市計画マスタープランの改定作業を進めており、将来都市像の実現に向けた現状の課題などの整理や、用途地域見直しの考え方の検討を進めているとのことだが、その具体的な内容を問う。

答 例えば、第一種低層住居専用地域では、居住者の高齢化や建築物の老朽化などにより、様々な課題が顕在化していることが確認されており、また、新たに整備される都市計画道路の周辺では、道路整備に伴う土地利用の変化が予測される。これらの課題や土地利用の変化に対応し、魅力ある街を実現するためには、一定の条件のもとで用途地域等の見直しが必要と考えている。また、用途地域の指定や見直しは、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画に定められた将来都市像に即して行う必要があることから、都市計画マスタープランの改定後、用途地域等の変更作業に着手したいと考えている。

慢性閉塞性肺疾患

問 COPD（慢性閉塞性肺疾患）は進行性の病気であり、放置すると重症化し、一度発症すると元に戻らない病気といわれている。WHOによれば、令和元年の世界死亡原因の3位のごとであり、重症化する前に治療を始めるためにも、COPDの早期発見は重要と

考えるが、市の見解を問う。

答 広報いちかわや市公式ウェブサイトに、COPDの主な原因である喫煙による健康被害や受動喫煙防止に関する啓発が行ってきたが、疾患の具体的な周知は行っていない。3年度に実施した健康に関するアンケートでは、20歳以上の約600人の回答者のうち、COPDの内容を知っていると回答した人は約2割であり、認知度の低さが

学校運営支援予算

問 令和7年度当初予算では、各学校の裁量で使える学校運営支援予算が30万円ずつ配当されているが、当該予算の新設により、どのような効果が見込めるのか。また、7年度は、学校の規模に関わらず同一の金額を上限としているが、今後、学校の規模によって予算額を変更することはあるのか。

答 当該予算の新設により、教職員の働き方改革及び学校現場の負担軽減を進めることで生み出される時間や余裕を活用した学びの質の向上と、学校や地域の特性を生かした取り組みの推進につながることを考える。また、予算額については、初年度となる7年度は、学校の規模等が異なる場合でも、学校施設や教育活動に差異がないことから1校当たりの上限額を30万円としたが、8年度以降については、当該予算導入の効果や課題を検証した上で検討していく。

エアコンの老朽化

問 本市では、平成20年に他市に先駆けて市内の全普通教室にエアコンを設置したが、老朽化が進んでいると聞く。熱中症対策で屋外での運動を控えた子どもたちがエアコンの冷えが悪い

教室にいと、子どもたちの熱で更に暑くなるという状況も見受けられるが、今後、エアコンの更新をどのように進めていくのか。

答 普通教室のエアコンは、設置してから年数が経過しており、故障や冷暖房能力の低下等が発生している。そのため、現在は、動かないエアコンや性能低下が著しいエアコンについて、最低限の更新を行っているが、今後は、設置以来更新を行っていない約880教室について更新を進めていく予定である。令和7年度は、故障又は冷暖房能力が著しく低下したエアコンが多く設置されている学校の優先順位を決めた後、リース業者を選定し、8年度から約300教室のエアコンについて順次更新を進めていく。また、その他については、3力年を目途に更新を進めることを計画している。

みらいサポーター

問 不登校傾向の児童生徒の更なる支援を目的として、

令和7年度から各市立学校に配置されるみらいサポーターは、主に校内支援センターの運営などを行うとのことであり、これまでの学校支援の取り組みや校長判断によるゆとりぎ相談室の開設なども含め、学校は、その実情に応じた柔軟な対応が可能となる。そこで、みらいサポーターの勤務形態と配置による効果を問う。

答 みらいサポーターは、小学校に3人、中学校と特別支援学校に1人配置され、1日6時間、週3日程度の勤務としている。また、7年度から全小学校に設置する校内教育支援センターは、毎日開設できるよう準備を進めている。毎日開設することで、不登校や不登校傾向にある児童生徒の居場所が確保され、継続した登校につながるという事例もあるため、同様の効果が期待できると考えている。個別に配慮を要する児童生徒に対しても、みらいサポーターの配置により、より手厚い支援ができるなど、学校の実情に応じた運営や支援ができると考えている。

傍聴のご案内

本会議と委員会は、原則として公開されており、自由に傍聴できます。

●本会議の傍聴（94席）
会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。

●委員会の傍聴（各7席）
第1庁舎6階の議会事務局で受け付けした後、委員会室等へご案内します。

※傍聴時は、傍聴券の裏面に記載してある注意事項をお守りください。